

令和 6 年度（2024 年度）第 1 回熊本市社会教育委員会議 議事録

【開催日時】 令和 6 年（2024 年）8 月 1 日（木）14:00～16:00

【開催場所】 熊本市役所 本庁舎 12 階会議室

【出席者】

■ 社会教育委員

八幡 彩子 委員
加藤 貴司 委員
中川 保敬 委員
原 幸代子 委員
林田 真 委員
萱野 晃 委員
杉本 誉弘 委員
濱本 伸司 委員

《欠席者》

田川 智恵子 委員

■ 事務局

池田市民生活部長

《生涯学習課》

原武課長
松崎主幹
福田主査
魚住社会教育主事
平野主事

《関係課》

国際課長	松下 修二郎
文化財課長	福居 浩一
こども家庭福祉課長	西嶋 達也
スポーツ振興課副課長	岩下 祐久
教育政策課長	中川 浩二
地域教育推進課長	原口 琢哉
熊本市立図書館長	山内 光博
熊本博物館長	的場 弘行
指導課長	松岡 美幸

<会議内容>

- ・【議事(1)】 令和 6 年度熊本市社会教育関係事業概要について
- ・【議事(2)】 令和 5 年度熊本市生涯学習推進計画の取組状況及び計画の総括について
- ・【議事(3)】 第 2 次熊本市生涯学習推進計画の評価シートについて

発言者	発言要旨
	【開会】
【議事(1)】	令和 6 年度熊本市社会教育関係事業概要について 事業説明
【質疑応答】	事前質問及び当日の質問等に対する回答
杉本委員	8 ページの地域教育推進課所管事務に「(3)金峰山少年自然の家の事業の企画及び実施に関すること」とあり、来年度から学校の体験学習を受け入れることになっていますが、どのような体験メニュー等を考えているのでしょうか。また、学校を受け入れる際のアピールポイントは何ですか。
地域教育推進課	体験プログラムについては、本日配布した資料の別紙 1 のとおりです。 学校受け入れのアピールポイントに関しては、金峰山一帯の恵まれた自然や歴史文化施設、農産物など、豊かな地元資源を生かした体験学習プログラムの提供が特色です。また、熊本県産木材の木造建築や太陽光パネル設置等による施設を生かした環境教育も実施できればと考えています。さらに、車イス利用者、化学物質過敏症の方々に配慮した施設運営になっています。今後も、社会教育や野外活動専門家などにも協力をしてもらいながら、活動や運営を進めていきたいと考えています。
杉本委員	11 ページの公民館の主催講座開催経費及び子ども活動支援経費が令和 5 年度の決算見込額よりもだいぶ増額されていますが、この増額の意図は何ですか。
生涯学習課	予算額については、令和 6 年度と令和 5 年度での変更はありません。ご質問いただいた点については、公民館利用者数とも関連しますが、5 類移行後においてもコロナ禍以前の生活スタイルに戻っていないため、想定していたような講座の開催ができなかったことに伴う予算と執行残との差額になっています。今後とも魅力ある講座開催に努めてまいります。
加藤委員	埋蔵文化財の調査費について、4 億から 13 億と非常に伸びている理由は何でしょうか。また、それだけの調査を行うための人材がいるのでしょうか。それともどこかに委託するのでしょうか。
文化財課	令和 6 年度は、TSMC 関係の企業立地で大規模工事があるかもしれないということを想定して増額しています。また、調査については委託も考えており、委託金額も予算に含めています。また、人材については、自前で確保する部分と委託で賄う部分があるので、その分も含んだ増額となっています。
加藤委員	昨年も TSMC の関係で調査費用が大きくなるのではないかとということでお尋ねしましたが、今年は特に顕著になるのではないかと考えています。
原委員	金峰山自然の家は、PFI もしくは指定管理者制度が導入されると聞いていますが、それによってサービス面でさらに向上する部分はあるのでしょうか。

発言者	発言要旨
地域教育推進課	金峰山自然の家は、PFI 事業としており、民間企業が「金峰山ビレッジ」という特別目的会社を運営し、民間企業のノウハウや技術を使いながら、プログラムの充実に取り組んでいます。教育委員会も事業の取組内容については情報共有を行い、適切な活動になるように連携しながら進めていきたいと考えています。
加藤委員	総合型地域スポーツクラブについて、今の状況として、熊本市内は 20 くらいからあまり伸びていませんが、令和 6 年度に取組を始めている地区などの情報はありますか。
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブについては、現在 21 クラブと西原校区の準備委員会が 1 つあります。新たにクラブが発足するという動きは現在のところ入ってきていません。
原委員	社会教育委員会議の資料に、第 2 次生涯学習推進計画の該当箇所を記載してあると、資料と計画を比較して見ることができ、より分かりやすく親しみやすくなるのではないかと思います。
生涯学習課	確かにそのようにした方が分かりやすくなると思いますので、次回からはそういう部分も加えて資料を作成していきたいと思います。
萱野委員	公民館をはじめ、他のいろいろな対面の事業は、コロナの影響を大きく受けたと思います。現在は少しずつ以前の状態に戻りつつあると思いますが、例えば公民館では、主催事業等について何か変わった点があるかどうか、あるいは他の課でもコロナを経て実施の仕方を変えるなど工夫した点があれば教えていただきたいです。また、公民館の利用状況について、さらに回復する見込みはあるのでしょうか。
生涯学習課	コロナ禍で始めた事業として、オンラインでの講座があります。対面で実施することが難しかったということもありましたので、オンラインで生徒と講師をつなぎ、健康教室などを行いました。今後もオンラインでの講座を広げていきたいと考えています。
市民生活部長	3 月まで幸田公民館長をしていました。昨年度の 5 月にコロナが 5 類に移行し、徐々に利用者が戻ってくるかと思っていましたが、なかなか戻っていない状況です。生涯学習自主講座の方も、コロナの期間でリーダーをされていた人が活動を辞められたということもあり、講座の数自体も少し減ったような状況です。そこをどう戻していくかというところが非常に大事であるため、今年度初めの公民館長会議で私の方から、特に若い人に利用していただけるような講座を考えて欲しいという話をしました。
【議事(2)】	令和 5 年度熊本市生涯学習推進計画の取組状況及び計画の総括について 議案説明
【質疑応答】	事前質問及び当日の質問等に対する回答
八幡委員	検証指標イが減少している理由として、選択肢を増やしたためとありますが、具体的にそれぞれの選択肢の状況について知りたいです。

発言者	発言要旨
生涯学習課	本日配布した資料の別紙 2「令和 5 年度熊本市総合計画市民アンケート結果」のとおりです。
原委員	15 ページの検証指標イ・ウについては、アンケートの選択肢を増やしたとありますが、複数回答を求めたにもかかわらず、減少要因として全体的な回答の幅が広がったということだけでしょうか。
生涯学習課	アンケートの選択肢を増やしたことで、これまで大きな枠で仲間づくりやボランティア活動などを選択していた人が、より実態に合った選択ができるようになり、回答が分散したと考えています。 また、令和 5 年度から算出方法を変えたことも、イとウの値が減少した要因の 1 つです。具体的には、令和 4 年度までは、無回答を差し引いた有効回答者数を分母にしていたましたが、無回答を除く明確な根拠がないことから、第 2 次計画からは無回答を含むすべての回答者数を分母としました。今回の令和 5 年度の実績も無回答を除かずに算出したため、分母の値がこれまでよりも大きくなり、令和 4 年度の値と令和 5 年度の値の減少幅が大きくなる結果となりました。 なお、令和 5 年度の結果をこれまでの算出方法で出してみると、検証指標イが「17.2%」、検証指標ウが「6.4%」となります。
杉本委員	14 ページの「地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合」が基準値の半分に低下していますが、地域活動やボランティア活動を推進する具体的な施策は 19 ページの No.4 の取組なののでしょうか。この取組は具体的にどのようなことを行っているのでしょうか。
生涯学習課	基本施策 2 に記載している各取組を進めていくことで、ボランティア活動に参加する市民が増えると想定しています。特に、会議資料の 31、32 ページに記載した基本施策 2 の取組項目①の各取組を推進する上で、人材の育成と育成した人材の活躍の場を適切に提供していくことが、ボランティア活動者数増加に必要なことだと考えています。 また、ご質問があった 19 ページの No.4 の取組については、公民館で年間を通して学習する生涯学習自主講座受講生が学校や老人福祉施設等を訪問し、和楽器の奏法指導や合唱発表などのような活動などを行っています。 これからも学習成果を生かす活動を積極的に奨励していきたいと考えています。
杉本委員	別冊 1 の 30 ページにある No.170「家庭教育支援活動の実施」は、「家庭教育学級参加者数」を基準値としてあげてありますが、今後の目標も家庭教育支援は家庭教育学級ありきなのでしょうか。
生涯学習課	前計画では「家庭教育支援活動の実施」の基準値は「家庭教育学級参加者数」でしたが、第 2 次計画では会議資料 22 ページの取組内容 5、7、8 のように家庭教育に関する取組を分けて記載し、目標もそれぞれで設定することとしました。

発言者	発言要旨
	家庭教育学級だけではなく、家庭教育セミナーや子ども地域教育フォーラムの実施を通し学習の機会を設け、家庭教育の向上を図ってまいります。
原委員	検証指標アについて、15 ページに「読書活動の啓発や自宅で学習できるコンテンツの充実を図る必要がある。」と書いてありますが、具体的にどうするかが今後の大きな課題だと思います。人の心に訴えるのは非常に難しく、今の時代に即した形でなければ響かないというのが率直な感想です。
八幡委員	本日配布された別紙2のアンケート結果を見たところ、令和4年度までの選択肢では「特にない」が約半数ありますが、令和5年度は約10%に減少したというのが大きな変化だと思いました。そのため、検証指標アについては非常に素晴らしい結果だと考えられます。 熊本市は、生涯学習を通じて人と人のつながりを大事にしたいという趣旨で、イとウの指標を掲げられたかと思います。他の項目を増やしてイとウの内容がそちらに流れたという変化も読み取りにくいと思います。 市民の皆さんはいろいろな生涯学習に関わっておられて、その内容は仕事、就職、日常生活、健康増進に役立つという効果は得られていますが、仲間づくりやボランティアという面で言うと、今一つと判断せざるを得ないと私は思いました。そのため、人と人とのつながりに関わるような活動が充実すると良いのではないかと思います。
杉本委員	生涯学習を通じてネットワークづくりや成果を還元するということは、私が以前、社会教育主事をしていた時からずっとやってきていました。現在、地域では、自治会などの役員がずっと変わっておらず、このままだと今後どうなるのだろうと思っています。このことについては、今後の地域づくりにとって、とても重要な部分だと思いますので、何かしらの手立てを打たないと、地域づくり自体が厳しくなっていくと思います。 学校としては、地域の問題について、自分たちができることはないかということ発信していこうと考えています。
杉本委員	家庭教育学級は、保護者の方がある程度余裕がないと参加できないと思います。今はご家庭でも共働きで、なかなかそういう時間が取れないところもあるので、家庭教育学級の数で家庭教育を支援しているということを考えるのはどうなのかなと思います。現在、学校ではPTAも厳しい状況になってきているので、やはり家庭教育に関しては、しっかりやっていかないといいなと思います。そうすると、家庭教育学級や家庭教育セミナーだけで良いのか、熊本市としてどういう風に家庭教育を進めていくのかということをもっと出していくべきだと思います。
原委員	検証指標アは人づくり、イはつながりづくり、ウは地域づくりだと思いますので、そういった視点でアンケートを取ることが大切だと思います。こちらが求めているものの手段として、どういうことを選んだかというようなアンケート作りがとても大切になっていくと感じました。

発言者	発言要旨
加藤委員	地域活動は非常に危機的な状況で、自治会も役員のなり手がなくなるとい状況ですので、やはりここで何か手を打たなければいけないと感じます。ぜひ公設公民館でもこのようなことを頭において何かやって欲しいと思います。 また、コロナ禍で指導や世話をする人がいなくなったというのが現実で、公設公民館の自主講座は特に、何十年も前から同じ人が指導をしています。公設公民館の自主講座はリーダーがいないと成り立たないという側面があり、コロナ禍後も人が戻っていない状況ですが、民間は今現在どのような状況でしょうか。
林田委員	民間の講座に関しても、コロナ禍前よりよくなったわけではなく、なんとか戻ってきたというところです。また、コロナ禍ではオンライン講座など様々なことを行いましたが、今はほぼやっていません。先日、全国の会議がありましたが、オンラインは少し残っているくらいで、減ってきているということでした。 また、講座の成り立ちについて、公設公民館は自治会のような形の組織でやっていますが、我々のところは、基本的に講師がいて、受講者を募集するという形になっています。このように、公設公民館と民間は成り立ちが違うと思います。
生涯学習課	全国の会議とはどのような会議でしょうか。
林田委員	私が出ているのは、全国のカルチャーセンターを持っている新聞社の責任者と事務担当の人が集まって、毎年2回ずつ意見交換会を行うものです。名古屋、東京などさまざまな都市で、今伸びている講座について話したり、コロナの時には閉館するかどうかについて情報交換をしたりしました。
萱野委員	令和5年度の検証指標の結果が減少した理由として、明確ではないですが、コロナの陰に隠れて、地域でのいろいろな活動が今までのようなやり方では効かなくなってきたのではないかと思います。 また、17ページの個別の達成状況を見ると、令和5年度は増えていますが、検証指標イ・ウが下がっていることについて、分析ができるのかよく分かりませんが、どのようなお考えがあるのか聞かせていただきたいです。
生涯学習課	ご指摘がありましたように、その分析はとても難しく、我々もなぜこの結果になったのかという分析に苦慮しているところです。確かにコロナ禍があり、人とのつながりが切れた部分はあったかと思いますが、それだけではない部分があるのではないかと思います。ただ、それが何なのかはまだ分からないというのが正直なところです。今後は、どのように進めていけば仲間づくりやボランティア参加者数が増えていくのかを見極めながら進めていきたいと考えています。
林田委員	先ほど「コロナ禍でオンライン講座をやったが、今は廃れた」という話をしましたが、オンライン講座は完全に捨てるようなものでもないという意見

発言者	発言要旨
	も出ています。実際に来ることができない方への学習の機会の提供という意味では、オンライン講座はとても有効な手段であるという意見も出ています。
八幡委員	昨年度、学校の先生方を対象とした研修のニーズ調査をしたところ、対面とオンデマンド研修のニーズが多かったです。そのため、うちの大学が提供する研修講座も、対面で実施している研修の様子を録画して、後日いつでも閲覧可能という形式を取るようになってきています。
中川委員	調査の目的と実施する内容が一致してないように思います。計画づくりは、目標に対してどういう事業をしていくかというのが当然であり、それをいつ、誰が、どれぐらいの量やるかということが見えてこないように感じます。 また、組織図を見ましたが、全て並列になっているので、実施体制を変えていくべきだと思いました。中心は生涯学習課が行い、それを他の課が支援するというような色分けができていないのではないかと思います。そのため、羅列的に全部を取り組んではいますが、やっている内容が本当にリンクしているのかというところが見えていないように感じます。もう少し、誰にどこを任すのかというところがしっかり作られてないと、結果はついてこないのではないかと思います。 それと、結果が良くならない理由について、PDCA サイクルだけを考えるのではなく、モチベーションサイクルや期待理論も含めて考えるべきだと思います。また、欲求階層に対する達成についても考えられていないと思います。これだけ評価されていることは素晴らしいと思いますが、次のステップにつながっていかないのがもったいないと思うので、もう少しつながるようにしてもらえると、より良くなると思いました。
【議事(3)】	第2次熊本市生涯学習推進計画の評価シートについて 議案説明
【質疑応答】	事前質問及び当日の質問等に対する回答
原委員	それぞれに令和9年度、令和13年度の目標値が設定されていますが、第2次計画の10ページにある令和9年度、13年度の検証値との整合性を図った数値でしょうか。
生涯学習課	各取組で提示している令和9年度と令和13年度の目標値は、各取組を推進する上で目指すべき値を設定しています。第2次計画の検証値は、市民アンケートでの生涯学習に関する総体的な数値になりますので、目標を達成した取組の数が多ければ、この検証値も高くなるという相関関係があると考えています。
杉本委員	23ページのNo.13に「地域課題を解決するための人材育成講座」とあり、そのような人材を地域は相当欲していますが、なかなか育っていないのが現

発言者	発言要旨
	状です。そのような人材を育成するためにどのような講座を実施し、どのようにまちづくりに関わるよう仕向けるビジョンを考えているのでしょうか。
生涯学習課	持続可能な地域づくりを目指すためには、住民が主体的に関わり、自分たちで切り拓いていく力をつけていくことが大切であると考えます。公民館では、「田原坂のボランティア養成講座」のように地域資源を活用した講座や防災、人権など地域課題に対応する講座を開催しています。受講者同士の仲間づくりや課題共有が図られ、解決に向けた受講者主体の活動の実施や継続ができるよう支援していきます。 また、こどものうちから様々な実体験を通じて地域に関わることで、自分の育った地域を誇りに思い、地域のために力を尽くすことのできる人材が育つと考えます。学校に出向き、こどもたちが地域の魅力を再発見し、地域への愛着を高めるような授業づくりの支援等も行っています。
濱本委員	リカレント教育と言っても、再就職やVUCA時代のまちづくりの人材育成など幅広く考えられると思いますが、リカレント教育でこういった人材を育てていく整理をされているのでしょうか。
生涯学習課	現時点では、市として人材育成の目的までは定めておらず、リカレントやリスキリングという選択肢があることを多くの市民に知ってもらうことを目標としています。現在は、情報技術の進展、働き方改革などにより社会の変化が激しいため、多様なライフスタイルやライフステージの変化に応じた生き方や働き方が必要だと考えられます。学校を卒業した後も、新たな知識やスキルを身につける学び直しは、生き方や働き方の選択肢を増やし、人生の幅を広げることにつながることから、各大学の特色を生かしたリカレント教育を市民に伝えていきたいと思っています。
原委員	例えば、19 ページのNo.4「公民館講座生と地域団体をつなぐ取組の推進」について、目標値は基準値から何パーセントずつ増やしていくという表示になるのではないかと思いますでしたが、130 人と 160 人とはどういう根拠があるのでしょうか。単に 10 人ずつ増やしていくという誤解を招く可能性があるため、その辺の補足説明が必要ではないかと思います。そして、それに向かって今後全庁的に取り組んでいくという話なのではないかと思います。
生涯学習課	目標値については、きちんとした根拠がない部分もありますので、今後検討していきたいと思います。
八幡委員	19 ページのNo.4 の取組について、拡充や重点とありますが、具体的にどのような内容を考えているのか紹介していただきたいです。
生涯学習課	公民館では、生涯学習自主講座として、年間を通して学習をされているグループの方々がたくさんいらっしゃいます。以前から、そういう方たちの学習成果を生かす場として、お出かけ公民館を学校等で行い、こどもたちに指導したり、地域の老人福祉施設や病院等を訪問して学習成果を発表したりす

発言者	発言要旨
	るなどの活動をしていましたが、地震とコロナで講座生が減ったという話を聞きました。 また、最近では、公民館長が積極的に地域の情報を仕入れて、生涯学習自主講座の皆様働きかけをしていきたいという話もありました。ただ、コロナの影響でそのような活動も減っているのが現状です。
杉本委員	本校が今年、地域学校共同活動とコミュニティスクールの一体的推進のモデル校ということで、地域担当職員と公民館の社会教育主事が一緒になってやっていくということを行っています。ただ、地域担当職員と公民館の社会教育主事がうまく連携しているところと、そうでないところがあるという話も聞きます。熊本市として重点として挙げている取組は、どの地域でもやるべきだと思いますので、公民館の重点目標として、例えば各館でノルマを設定するなどが必要だと思います。
市民生活部長	公民館と学校の連携については、私が幸田公民館長をやったときにも、必ず年度当初に校長先生や教頭先生にご挨拶に行き、何か一緒にできることはないかという話をしており、先生方はぜひやりたいと話されていました。 そのような中で、子どもたちに地域活動の大事さを伝えるために、昨年は、まちづくりの大事さについての絵本を作り、それを用いて学習会を開催しました。また、小学校の「まちの幸福論」という国語の授業に地域担当職員が行き、地域活動の大事さについて話をしました。こういった活動については、すべてのまちづくりセンターや公民館でやっていこうという声掛けをしており、市全体として取り組むようにしていきたいと思っています。
濱本委員	リカレント教育やリスクリテラシー教育については、まだ耳馴染みがない人たちもいるので、まずはそういったものがあるということを伝えていくことはとても大事だと思います。その一方で、やはりどのような人材を育てたいのかというゴールがもう少し明確になると、リカレント教育やリスクリテラシー教育の評価の仕方が出てくるのではないかと思います。 また、維持・発展を目的とした取組について、姿勢と能力と技術に分けたときに、どれを伸ばすのが整理されると、私としては理解が進むのではないかと思います。 さらに、人づくりについて、少子高齢化や人口減少が進む中で、行政や民間で何ができるかを考えたときに、もちろん能力やスキルも大事ですが、姿勢がより重要になるのではないかと思います。このことについて、きちんと評価するようなアンケートなどがあれば、それぞれの項目が伸びているのがより分かりやすいのではないかと思います。 今やられていることは非常に良いと思うのですが、参加した人がどうなったかというところがもう少し見えるような指標があると良いのではないかと思います。
生涯学習課	姿勢というのは、向き合う態度や人の心のあり方ということでしょうか。

発言者	発言要旨
濱本委員	そういうことです。生涯学習ということ自体を自らやっていこうという姿勢のことです。これは、自治体や PTA でも同じで、能力や技術の問題ではなく、姿勢をどう作っていくかという話だと思うので、姿勢のあり方を言語化して、それをきちんと評価していく仕組みを作っていくことは、今から特に大事ではないかと感じています。
市民生活部長	先ほどの話で言えば、地域活動の大切さをしっかり理解してもらい、それを体現してもらおうといった姿勢ということでしょうか。
濱本委員	そうです。共同体の一員として何をすべきなのかというところです。結果として回数にもつながっていくと思いますが、回数だけを見てしまうと、本当に伸びているのか、育っているのかが分かりづらいと思います。
八幡委員	今回、各取組項目に挙げられている内容が多彩で興味を引かれるものが多いくつもありました。重点項目あるいは重点項目ではなくても、「拡充」または「新規」の事業、例えば、基本施策 2 取組項目③のNo.8「地域と学校の連携共同活動の取組」について、今後どのように取り組もうとされているのか、ご紹介いただければと思います。 また、コミュニティスクールについて、熊本市の現状を教えてください。
地域教育推進課	まず、コミュニティスクールについては、まだ熊本市は正式に導入していないため、導入率はゼロとなっています。ただ、導入に向けて、今年度からモデル校を 4 校設定し、どのような導入の仕方が熊本市としてはふさわしいのか、どういう取組をすれば成果が生まれやすいのか、どこに課題があるのかを少しずつ明確にしながら、検討と研究を進めています。 また、「地域と学校の連携・協働活動の取組」について、今年度は、モデル事業において、校長先生が選定した地域住民、まちづくりセンター、公民館の社会教育主事の 3 者が連携し、地域コーディネーターとして地域学校協働活動に取り組んでいます。 学校を支援する活動においては、各校の教育課程をもとに、地域コーディネーターが大学、企業団体等と連携し、外部資源の活用を検討していくという形で進めています。具体的には、健軍東小学校では、9 月に熊本大学の学生がマット運動のゲストティーチャーとなり、3、4 年生の指導を行う予定です。 また、地域への貢献活動においては、昨年度まで 6 年国語の「まちの幸福論」から、校区の課題をみつけ、解決策を考え、実践につなげていました。これを、国語科だけでなく、社会科や総合的な学習の時間など教科横断的な視点で課題解決の仕組みを話し合い、実行に移すプロジェクトを進めています。さらに、参加した学校だけでなく、まちづくりについて取り組んでいる学校も一緒に、課題解決のきっかけを見つける機会として、クロスミート（意見交換会）を予定しています。

発言者	発言要旨
	この取組に関しては、課題が3つあります。1点目は、学校がどういうこどもたちを育てたいのかということで、どういうところに焦点を当てるかを学校が明確にしていく必要があるということです。2つ目は、教科横断的なカリキュラムを作る必要があるということです。そして3つ目は、学校の先生方はとても忙しいので、地域のことを調べに行く時間がなかなか取れないため、支援するということです。 この3点を解決するために、当課だけでなく、教育センターとも連携をしながらカリキュラムを作ったり、まちづくりセンターや地域の方々、公民館の協力をいただきながら、地域のことを調べる時間をなるべく削減したりして、連携をしながら進めていく必要があると考えています。
杉本委員	地域の課題について、本校では市の職員に来てもらい、人口減少への対応について話をしてもらいました。また、まちづくりセンターの方に校区の問題について話をしてもらい、こどもたちが課題への対応策についての提案を作っている状態です。今後もそのようなことをやっていければと思っています。
八幡委員	私の大学の教員養成系の学生に対しても、すべての人が暮らしやすいまちを作ろうということで、移動円滑推進課からゲストティーチャーを招いて、実際に学生にまちを歩かせて、外国の方やベビーカーを押される方にとって不便な道がないかを確認するということを行っています。そういう輪が広がると良いのではないかと思います。
杉本委員	27ページのNo.17「在住外国人などを対象に地域で日本語教育を実施する」について、具体的に地域のどこを活用して日本語教育を実施するのでしょうか。
国際課	地域日本語教室については、熊本市国際交流会館や南部公民館、東部公民館、龍田公民館などを活用し、お住まいの地域で、地域のボランティアの方と一緒に日本語を学んでいただけるよう、教室を開催しています。昨年度から台湾の方が増えていますので、昨年度末に龍田公民館（※）を増設しています。現在は各区に1か所程度の開設ですが、今後もニーズを踏まえつつ、開設場所を考えていきたいと思っています。 ※令和6年7月より KDS ドライビングスクールに変更。
濱本委員	外国人の中でも台湾の方々の移住や交流などが、他の国々の方々と比較し増えてきていると思いますが、台湾の方々に特化した取組はあるのでしょうか。
国際課	台湾の方が昨年1年間で約5倍増えています。当課においても、庁内での行政文書の繁体字翻訳や通訳の依頼が増えています。昨年度までは台湾対応の国際交流専門員を1名雇っていましたが、今年度からもう1名増員し、2名体制で対応しています。

発言者	発言要旨
	また、熊本市国際交流会館の外国人総合相談窓口に、台湾の方の相談日も設けました。交流については、友好交流都市である高雄市との従来からの交流事業に加え、昨年度からは、市民の台湾への理解促進を目的としたイベントの開催や市のホームページによる広報等を実施しています。今後もさまざまな形で支援等を行っていきたいと思っています。
杉本委員	本校が日本語指導の拠点校になっており、こどもたちに対しての日本語指導は充実していますが、保護者の方が厳しいというところもあるので、27ページのNo.17の取組のような機会があることは良いことだと思いました。
八幡委員	保護者に対する日本語教育の機会としては、先ほどご紹介いただいた公民館や国際交流会館などにおける取組でしょうか。
国際課	そうです。各区で取り組んでいる日本語教室の対象者は、基本的に大人で、特に最近多いのはTSMCで働く方の奥様などです。また、国際交流会館では、外国にルーツを持つこどもに対して日本語教室を実施しており、そこに親子で参加される場合もあります。今後とも、さまざまなニーズを捉えて取組を進めていきたいと思っています。
八幡委員	保護者向けの教育として、今年の4月に熊本市と連携して作られた夜間中学校もあるかと思います。保護者が行政とやり取りをする際に、日本語があまり得意ではないので、日本語が上手なこどもを、学校を休ませて連れて行くというような話なども出ており、こどもたち以上に保護者への日本語教育も大事ではないかと思いながら、いろいろな情報を得ているところです。
濱本委員	昨年度から県と一緒に台湾の大学生のインターンシップを始めました。結構ニーズも高く、昨年度インターンシップをやった子たちが内定を得て、来年の4月に就職するということが増えてきています。就職の基準として聞かれるのが、企業の中に他の外国人がいるかどうかです。やはり、つながりということに不安を感じているのではないかと思います。台湾人を採用したいという企業は増えてきており、その中でつながりみたいなことを作っていくことが、台湾の方々の定住移住やビジネスの交流につながると思っています。
八幡委員	人材不足ということで、外国から来られた労働者の方に依存せざるを得ない状況が深刻化していると思います。そうした地域からの相談なども国際交流振興事業団の方で受け付けていただいているということで、県下の中心的な役割を果たしていただくことになるかと思いますので、ぜひ充実していただきますようお願いします。
中川委員	自分で進んでやっていくためには、モチベーションが上がる仕組みを取り入れる必要があると思います。モチベーションサイクルの中の機会を作ることや支援についてはできていると思いますが、評価については、参加者の視点が抜けており、やったことに対する周りの承認がないように思います。

発言者	発言要旨
	また、現在は、生涯学習をやって幸せになったということの報酬を確認させる方法がないように思います。PDCA サイクルだけをやればうまくいくという話ではなく、内的・外的な動機付けをしっかりと、それをきちんと生活の中で理解してもらう形ができると、次につながると思います。しかし、今のところは機会と支援のみで、報酬が十分でないので、もう少しその部分を明確にすると、取組の内容が生きてくると思いましたので、改めて考えていただければと思います。
原委員	非常に多岐にわたる事業の中で、特に重点的なものや新規事業については、メディアに情報提供をし、取材をしてもらうことで、取材をされた方々はモチベーションが上がり、周りに影響も与えると思います。そういった仕組みづくりについては、広報を積極的に展開してもらえればと思います。
	【開会】